

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：5月第1週目）

- 1 政策変更により短期的な高インフレへの懸念が高まる
- 2 国内生産拡大に向け鉄鋼輸入規制を厳格化
- 3 ZiG 建て商品価格は安定
- 4 AI 搭載穀物サイロ設置により農業デジタル化推進
- 5 EV 充電ステーション設置に関税還付
- 6 ビクトリアフォールズ国際金融サービスセンター（VFIFSC）の運営枠組みを整備

1 政策変更により短期的な高インフレへの懸念が高まる

財務省が商品の価格設定における公式為替レート使用義務を撤廃したこと（4月月報参照）について、政府は改革の兆しだと主張しているが、アナリストらは真の外国為替市場の自由化にはつながらないと指摘した。インディペンデント紙が主要アナリストを対象に行った調査によると、公式為替レートと並行（闇）市場レートの間の乖離（プレミアム）が依然として大きく、この規制撤廃によって為替レートのボラティリティ上昇への懸念が再燃している。公式レートは現在、1米ドル=26.8ZiG 程度である一方、闇市場では1米ドル=34ZiG 前後で推移している。コンサルティングの FBC 証券（FBC Securities）は、「価格設定の自由度が高まれば、税制遵守が向上し、ZiG 通貨の信頼性が高まる可能性がある。しかし、同時に、特に小売価格において、ZiG 建て価格が上昇し、短期的なインフレを引き起こす可能性も高い。長期的な成功は、継続的な金融政策規律、透明性のある為替レート管理、そして正規部門における事業コストを削減する規制改革にかかっている」と述べた。

アナリストは概ね、市場によって決定される為替レートは、透明性、競争力、そして投資家の信頼を高めるという点で一致している。政府が為替レートを固定するために介入すると、しばしば闇市場の活性化、外貨不足、そして資源配分の歪みが生じる。これらはジンバブエが長らく逃れようと苦闘してきたパターンだ。当局は外貨準備高の増加を誇示している（2024年4月の2億7,600万米ドルから2025年3月の6億2,900万米ドル）が、市場の信頼は依然として低く、約25億米ドル（の外貨）が非正規部門に閉じ込められていると報じられている。流通している ZiG 現金は依然としてごくわずかで、報告によると、856億3,000万 ZiG のマネーサプライのうち、現金で保有されているのはわずか0.12%である。（2日付インディペンデント紙5面）

2 国内生産拡大に向け鉄鋼輸入規制を厳格化

政府は、国内鉄鋼メーカーの保護・支援を目的として、特定の鉄鋼製品の輸入を制限している。この措置は、2025年法定規則（SI）第46号として官報に掲載され、輸入業者は特定の鉄鋼製品を国内に持ち込む前に許可を取得することが義務付けられた。シロブ産業・通商大臣は、3日のインタビューで、この規則は主要な鉄鋼製品カテゴリーを対象とするとし、「国内の生産能力を損なう投機的な輸入を阻止する必要がある。輸入業者は今後、特定の鉄鋼製品を輸入する必要性について正当な理由を示さなければならない」と述べた。そして、この措置はザンビアなどの国からの鉄鋼の流入を抑制するもの

で、ザンビアは関税によって公正な競争を歪めていると付け加えた。この動きは、急成長を続けるジンバブエの鉄鋼産業、特にマニゼにある大規模なディンソン鉄鋼社（Dinson Iron & Steel Company、DISCO）を支援するための戦略的介入と広く見られている。（4 日付サンデーメール紙 1 面）

3 ZiG 建て商品価格は安定

価格設定のために企業を公式為替レートに拘束する 2025 年法定規則（SI）第 34 号が撤廃された後も、価格は均衡を保ち、ZiG は持続的な価値と堅調さを保っている。当初、この旧法撤廃により価格上昇の可能性が懸念されていた。しかし、大手小売業者の TM ピックン・ペイ（TM Pick n Pay）と OK ジンバブエ（OK Zimbabwe）は、それぞれ 1 米ドル = ZiG32 と 1 米ドル = ZiG31.95 の為替レート（による価格設定）を維持しており、大きな変動の兆候は見られない。（4 日付サンデーメール紙 2 面）

4 AI 搭載穀物サイロ設置により農業デジタル化推進

5 日、ムナンガグワ大統領は、穀物マーケティング委員会（Grain Marketing Board、GMB）のクウェクウェ穀物貯蔵庫において、ジンバブエ初となる AI 搭載穀物サイロの竣工式を行う。これは、ジンバブエが経済のあらゆる分野に適切な技術を導入するという取り組みにおいて極めて重要な一歩となる。中でも、農業はデジタル革命の先頭に立っている。7 基の最新鋭サイロを備えた 5 万 6000 トンのこのハイテク貯蔵庫は、国の穀物貯蔵インフラの近代化、収穫後損失の削減、そして食料安全保障の強化という、政府の広範な戦略の中核を成すものである。クウェクウェ貯蔵庫は、ジンバブエで近代化と拡張が進められている 14 の施設の中の最初の施設。政府は、2030 年までに全国 21 か所の貯蔵庫を改修することを最終目標としている。（4 日付サンデーメール紙 1 面）

5 EV 充電ステーション設置に関税還付

政府は、電気自動車（EV）用太陽光発電充電ステーションの設置に必要な輸入機器に対する関税還付を導入した。この優遇措置は、2025 年法定規則（SI）第 35 号に概説されるように、ジンバブエ・エネルギー規制庁（ZERA）の認可を受けた事業者に適用される。リストには、太陽光パネル、インバーター、EV に電力を供給する充電器、バッテリー貯蔵設備など、ステーションの設置に不可欠な要素が含まれている。また、充電制御ユニット、太陽光パネルやその他の機器の設置構造、電気配線、監視システム、安全のための接地装置も含まれる。政府は EV の普及に力を入れており、2025 年 1 月 1 日より、EV の輸入関税を 40% から 25% に引き下げている。（4 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

6 ビクトリアフォールズ国際金融サービスセンター（VFIFSC）の運営枠組みを整備

政府は、ビクトリアフォールズ国際金融サービスセンター（VFIFSC）の運営枠組みとガバナンス構造を概説した規定を官報に掲載した。新規定は、外国資本を誘致するために、明示的に述べられない限り、ジンバブエの従来の商法や裁判所からほぼ独立した独自の金融ハブを創設することを目的としている。この構想は、ビクトリアフォールズ・

タウン内のマスウェ国有地に経済特区（SEZ）を設立することを想定している。ライセンスを取得した事業体は、自由に交換可能な複数通貨で運営し、国際市場をターゲットとした銀行業務やその他の金融業務を含む、幅広い金融活動を行うことが許可される。（4日付サンデーメール紙ビジネス1面）